ホームページでも他のセミナー詳細がご覧いただけます（セミナーのお申込もできます）
https://www.kinyu.co.jp

アーカイブセミナー

回覧				

グローバル内部通報制度と グリーバンスメカニズムの導入と調査の実務

講師　大井（おおい） 哲也（てつや）氏　ＴＭＩ総合法律事務所　パートナー弁護士

講師　戸田謙太郎（とだけんたろう）氏　ＴＭＩ総合法律事務所　パートナー弁護士・NY 州弁護士

販売期間　２０２５年９月３０日（火）まで

（２０２３年４月２５日（火）収録；約３時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は 2 週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

多くの日本企業は、海外進出によって急速にグローバル化していく中で、現地の役職員の不正等により海外子会社だけではなく、グループ全体に影響を与えるケースが増えていることを受けて、海外子会社のガバナンス強化のための施策として、グローバル内部通報制度の導入を検討される企業が増えております。

また、日本において、2020 年 10 月に「『ビジネスと人権』に関する行動計画」が、2022 年 9 月 13 日に「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」が策定されたことをうけて、日本で事業活動を行う企業における人権への取り組みが加速しており、グリーバンスメカニズムの導入を検討する企業が増えております。

そこで、本セミナーでは、大井弁護士、戸田弁護士が、グローバル内部通報制度とグリーバンスメカニズムの導入に関する留意点を解説し、不正や人権侵害状況に関する通報があった場合にどのように調査を行っていくべきかの実務を紹介します。

１．グローバル内部通報制度の導入にあたっての留意点

（１）グローバル内部通報制度の必要性
（２）グローバル内部通報制度を導入するにあたっての法的留意点
　①個人情報保護法　②内部通報規制　③労働法

２．グリーバンスメカニズムの導入にあたっての留意点

（１）ビジネスと人権をめぐる最近の潮流
（２）グリーバンスメカニズムの導入にあたっての留意点
（３）グリーバンスメカニズムの国内外企業の導入事例の紹介
　①通報対象者　②通報事項
　③窓口設置（社内窓口、外部弁護社、ＮＰＯ・人権団体など）

３．不正および人権侵害状況に関する調査の留意点

４．グローバル内部通報制度・グリーバンスメカニズムの導入実務

（１）各国拠点の法令調査の進め方
（２）導入する拠点の選別
（３）各国拠点に対する制度説明
（４）社員向けの告知・コンプライアンス研修による周知

本セミナーにつきましては、法律事務所ご所属の方はお申込みご遠慮願います。

【大井哲也氏】TMI 総合法律事務所パートナー弁護士。TMI プライバシー＆セキュリティコンサルティング代表取締役。主な取扱分野として、M&A、IPO、企業間紛争・訴訟。クラウドコンピューティング、インターネット・インフラ／コンテンツ、SNS、アプリ・システム開発、情報セキュリティの各産業分野における実務に精通し、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証機関公平性委員会委員長、社団法人クラウド利用促進機構（CUPA）法律アドバイザー、経済産業省の情報セキュリティに関するタスクフォース委員を歴任する。

【戸田謙太郎氏】TMI 総合法律事務パートナー弁護士・NY 州弁護士。TMI プライバシー＆セキュリティコンサルティング取締役。中央大学法科大学院 兼任講師（アジア・ビジネス法）。2011 年 TMI 総合法律事務所入所、2019 年パートナー就任。ビジネスと人権、国際通商、公益通報者保護法、独占禁止法・競争法、海外贈収賄規制など、グローバルでのコンプライアンスに関するアドバイスを主な取扱分野とする。日本経済新聞社の「企業が選ぶ弁護士ランキング（国際通商・経済安保分野）において 9 位（2022 年）にランクインしている。The Legal 500 Asia Pacific の Antitrust and competition 分野においては、2020 年、2021 年、2022 年、および 2023 年に、Next Generation Partners に選出されている他、Chambers Asia-Pacific の International Trade 分野においては、Co-Head を務める国際通商チームが Band 2 の評価を受けている。
近時の執筆としては、『WTO アンチダンピング等最新判例解説（75）［日本］正常価額算定における非市場経済方式と代替国選定手法』（単著、国際商事法務、2021 年）、『改訂版 CG コード等の実務対応はこうする　サステナビリティ対応編』（共著、中央経済社、2021 年）、『米中覇権争いによる外的環境の変化と日本企業に求められる適応』（ビジネス法務 2022 年 9 月号）などがある。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催　金融財務研究会
https://www.kinyu.co.jp
Facebook：https://www.facebook.com/keichoken
Twitter：https://twitter.com/keichoken05
Blog：https:// www.kinyu.co.jp/blog/

販売期間

２０２５年９月３０日（火）まで
※収録日：２０２３年4月２５日（火）【約３時間】

視聴ページのログイン ID を発行後、２週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参 加 費

３５,０００円（消費税を含む）
１社２名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お２人目から１名につき３０,０００円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申 込 先

金融財務研究会
ホームページ https://www.kinyu.co.jp/
〒103-0025　東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル
TEL　03-5651-2030　　**FAX　03-5695-8005**

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいてのお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。**ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。**（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金　口座名　(株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行	本　　店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ 信託銀行	本　　店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX　03-5695-8005

グローバル内部通報制度と
グリーバンスメカニズムの導入と調査の実務
【アーカイブ】

参加申込書

２０２５年　　月　　日

弊社からのお知らせ、メルマガの送信を □受信する　□受信しない 講師へのメールアドレス開示に □同意する　□同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 □クレジットカード利用 ｾﾐﾅｰｺｰﾄﾞ　534a（Law-k900534a）	会　社　名	TEL FAX E-Mail		
	所　在　地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。